

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月25日提出
【計算期間】	第3期中(自 2019年1月29日至 2019年7月28日)
【ファンド名】	eMAXIS マイマネージャー 1970s eMAXIS マイマネージャー 1980s eMAXIS マイマネージャー 1990s
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【eMAXIS マイマネージャー 1970s】

## (1)【投資状況】

令和1年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,131,378	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		162,486	1.00
純資産総額		16,293,864	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年1月26日)	12,568,006	12,568,006	10,555	10,555
第2計算期間末日 (平成31年1月28日)	14,837,263	14,837,263	9,950	9,950
平成30年7月末日	13,710,375		10,285	
8月末日	13,921,450		10,238	
9月末日	14,212,576		10,445	
10月末日	14,680,667		9,952	
11月末日	15,190,842		10,157	
12月末日	14,587,235		9,622	
平成31年1月末日	14,945,101		10,002	
2月末日	15,497,961		10,251	
3月末日	14,833,024		10,319	
4月末日	15,193,454		10,452	
令和1年5月末日	15,163,965		10,092	
6月末日	15,796,541		10,324	
7月末日	16,293,864		10,461	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.55
第2計算期間	5.73
第3中間計算期間	5.31

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## 【eMAXIS マイマネージャー 1980s】

## （1）【投資状況】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	18,034,008	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		181,770	1.00
純資産総額		18,215,778	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （2）【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成30年 1月26日）	12,739,550	12,739,550	10,771	10,771
第2計算期間末日（平成31年 1月28日）	14,861,349	14,861,349	9,962	9,962
平成30年 7月末日	13,284,444		10,415	
8月末日	13,532,081		10,357	
9月末日	14,202,273		10,631	

10月末日	13,528,234		9,980
11月末日	14,613,208		10,246
12月末日	13,874,873		9,528
平成31年 1月末日	15,022,910		10,031
2月末日	15,983,948		10,352
3月末日	16,395,228		10,411
4月末日	17,000,226		10,605
令和 1年 5月末日	16,887,548		10,102
6月末日	17,756,577		10,394
7月末日	18,215,778		10,573

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.71
第2計算期間	7.51
第3中間計算期間	6.40

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## 【eMAXIS マイマネージャー 1990s】

## （1）【投資状況】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,720,014	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		158,732	1.00
純資産総額		15,878,746	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （2）【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 1月26日)	12,466,583	12,466,583	11,023	11,023
第2計算期間末日 (平成31年 1月28日)	13,531,112	13,531,112	9,675	9,675
平成30年 7月末日	12,809,774		10,415	
8月末日	13,076,252		10,370	
9月末日	13,508,712		10,680	
10月末日	12,614,552		9,720	
11月末日	13,358,013		10,042	
12月末日	12,464,594		9,171	
平成31年 1月末日	13,671,463		9,724	
2月末日	14,345,556		10,114	
3月末日	14,478,738		10,116	
4月末日	15,110,534		10,420	
令和 1年 5月末日	14,478,447		9,708	
6月末日	15,549,816		10,061	
7月末日	15,878,746		10,193	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.23
第2計算期間	12.22
第3中間計算期間	5.83

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

## TOPIXマザーファンド

## 投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	264,208,524,150	99.44
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,479,039,239	0.56
純資産総額		265,687,563,389	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	1,769,580,000	0.67

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 外国株式インデックスマザーファンド

## 投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	293,392,501,861	65.75
	イギリス	25,903,526,577	5.81
	カナダ	16,047,900,681	3.60
	フランス	15,876,927,052	3.56
	スイス	14,630,119,479	3.28
	ドイツ	13,296,089,408	2.98
	オーストラリア	10,231,947,997	2.29
	オランダ	7,002,334,163	1.57
	香港	5,448,736,295	1.22
	スペイン	4,527,497,263	1.01
	スウェーデン	4,006,449,324	0.90
	イタリア	2,966,297,477	0.66

	デンマーク	2,665,789,597	0.60
	シンガポール	1,922,072,128	0.43
	ベルギー	1,641,466,243	0.37
	フィンランド	1,577,744,310	0.35
	ノルウェー	1,020,693,470	0.23
	アイルランド	816,133,250	0.18
	イスラエル	532,349,310	0.12
	ルクセンブルグ	424,773,307	0.10
	ニュージーランド	399,679,338	0.09
	オーストリア	346,641,934	0.08
	ポルトガル	237,103,123	0.05
	小計	424,914,773,587	95.22
投資証券	アメリカ	9,212,202,171	2.06
	オーストラリア	797,893,507	0.18
	香港	288,304,312	0.06
	イギリス	254,438,942	0.06
	フランス	235,716,881	0.05
	オランダ	226,395,494	0.05
	シンガポール	187,750,929	0.04
	カナダ	76,771,412	0.02
	小計	11,279,473,648	2.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		10,033,258,387	2.25
純資産総額		446,227,505,622	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,886,745,244	1.77
	買建	カナダ	437,444,998	0.10
	買建	ドイツ	1,538,450,090	0.34
	買建	オーストラリア	898,050,546	0.20
	買建	イギリス	671,107,041	0.15
	買建	スイス	357,003,263	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 新興国株式インデックスマザーファンド

#### 投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	香港	19,702,123,207	21.24
	アメリカ	11,227,206,016	12.10
	韓国	10,452,724,405	11.27
	台湾	9,811,022,397	10.57
	インド	7,559,161,810	8.15
	ブラジル	7,062,655,691	7.61
	南アフリカ	4,953,397,729	5.34
	タイ	2,590,376,593	2.79
	メキシコ	2,106,894,397	2.27
	インドネシア	1,920,203,196	2.07
	マレーシア	1,860,848,948	2.01
	中国	1,391,202,610	1.50
	フィリピン	1,020,003,161	1.10
	ポーランド	931,909,994	1.00
	カタール	862,217,413	0.93
	チリ	814,016,632	0.88
	アラブ首長国連邦	625,464,749	0.67
	トルコ	489,953,450	0.53
	コロンビア	365,609,057	0.39
	ギリシャ	284,377,930	0.31
ハンガリー	261,119,213	0.28	
チェコ	133,324,188	0.14	
イギリス	38,840,090	0.04	
小計		86,464,652,876	93.20
新株予約権証券	タイ	335,595	0.00
投資証券	アメリカ	1,252,063,788	1.35
	南アフリカ	168,971,750	0.18
	メキシコ	66,116,215	0.07
小計		1,487,151,753	1.60
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,825,619,975	5.20
純資産総額		92,777,760,199	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,947,190,740	5.33
	買建	香港	58,442,175	0.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 日本債券インデックスマザーファンド

### 投資状況

令和 1年 7月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	541,787,856,400	83.58
地方債証券	日本	34,040,056,844	5.25
特殊債券	日本	40,144,997,062	6.19
社債券	日本	29,753,639,500	4.59
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,483,528,499	0.39
純資産総額		648,210,078,305	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### その他の資産の投資状況

令和 1年 7月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引	買建	日本	769,000,000	0.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 外国債券インデックスマザーファンド

### 投資状況

令和 1年 7月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	66,421,116,265	45.95
	フランス	13,631,101,123	9.43
	イタリア	12,775,142,771	8.84
	ドイツ	8,992,216,954	6.22

	イギリス	8,931,911,690	6.18
	スペイン	8,512,791,463	5.89
	ベルギー	3,596,133,490	2.49
	オーストラリア	2,863,310,143	1.98
	オランダ	2,804,011,294	1.94
	カナダ	2,724,007,997	1.88
	オーストリア	2,098,077,960	1.45
	アイルランド	1,124,462,943	0.78
	メキシコ	1,093,741,525	0.76
	ポーランド	853,342,249	0.59
	フィンランド	841,823,883	0.58
	南アフリカ	801,507,257	0.55
	デンマーク	742,575,121	0.51
	マレーシア	653,433,757	0.45
	シンガポール	582,497,386	0.40
	スウェーデン	486,734,880	0.34
	ノルウェー	338,260,604	0.23
	小計	140,868,200,755	97.46
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	3,672,276,790	2.54
	純資産総額	144,540,477,545	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 新興国債券インデックスマザーファンド

### 投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	ブラジル	2,416,455,909	9.95
	メキシコ	2,402,230,587	9.89
	インドネシア	2,372,544,891	9.76
	タイ	2,117,645,722	8.72
	ポーランド	2,055,011,356	8.46
	南アフリカ	2,004,921,356	8.25
	ロシア	1,882,722,785	7.75
	コロンビア	1,523,268,403	6.27
	マレーシア	1,409,487,143	5.80
	ハンガリー	1,003,741,945	4.13
	チェコ	993,872,347	4.09
	トルコ	933,134,927	3.84

	ペルー	824,327,797	3.39
	チリ	813,281,624	3.35
	ルーマニア	566,452,307	2.33
	アルゼンチン	88,852,075	0.37
	フィリピン	71,418,900	0.29
	ドミニカ共和国	53,092,770	0.22
	ウルグアイ	46,422,928	0.19
	小計	23,578,885,772	97.04
	コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	719,185,659	2.96
	純資産総額	24,298,071,431	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 東証REIT指数マザーファンド

### 投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	27,298,777,720	98.62
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		382,489,532	1.38
純資産総額		27,681,267,252	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### その他の資産の投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	383,146,000	1.38

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## MUAM G-REITマザーファンド

### 投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
-------	------	------	---------

投資証券	アメリカ	18,983,776,444	72.68
	オーストラリア	1,835,672,581	7.03
	イギリス	1,240,797,879	4.75
	シンガポール	936,531,364	3.59
	香港	636,103,106	2.44
	フランス	568,673,002	2.18
	カナダ	507,162,483	1.94
	オランダ	471,699,092	1.81
	ベルギー	257,427,108	0.99
	スペイン	183,274,771	0.70
	ニュージーランド	128,475,133	0.49
	ドイツ	71,489,532	0.27
	アイルランド	67,494,205	0.26
	イスラエル	19,820,653	0.08
	イタリア	6,152,368	0.02
	韓国	3,289,000	0.01
	小計	25,917,838,721	99.22
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		203,592,583	0.78
純資産総額		26,121,431,304	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 2【設定及び解約の実績】

## 【eMAXIS マイマネージャー 1970s】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,344,717	437,993	11,906,724
第2計算期間	4,606,248	1,601,790	14,911,182
第3中間計算期間	2,231,699	1,514,482	15,628,399

## 【eMAXIS マイマネージャー 1980s】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,830,880	2,883	11,827,997
第2計算期間	4,387,344	1,297,090	14,918,251
第3中間計算期間	3,224,686	796,710	17,346,227

## 【eMAXIS マイマネージャー 1990s】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	14,491,112	3,181,802	11,309,310
第2計算期間	3,916,803	1,240,489	13,985,624
第3中間計算期間	2,360,023	654,585	15,691,062

### 3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成31年1月29日から令和1年7月28日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【eMAXIS マイマネージャー 1970s】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	31,749
コール・ローン	206,383	203,720
親投資信託受益証券	14,690,697	16,183,776
流動資産合計	14,897,080	16,419,245
資産合計	14,897,080	16,419,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	20,071	101
未払受託者報酬	4,754	4,960
未払委託者報酬	34,772	36,273
その他未払費用	220	218
流動負債合計	59,817	41,552
負債合計	59,817	41,552
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,911,182	15,628,399
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	73,919	749,294
（分配準備積立金）	818,959	739,484
元本等合計	14,837,263	16,377,693
純資産合計	14,837,263	16,377,693
負債純資産合計	14,897,080	16,419,245

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間		第3期中間計算期間	
	自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日		自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	
営業収益				
有価証券売買等損益		254,759		850,629
営業収益合計		254,759		850,629
営業費用				
支払利息		1		6
受託者報酬		4,062		4,960
委託者報酬		29,789		36,273
その他費用		198		218
営業費用合計		34,050		41,457
営業利益又は営業損失（ ）		288,809		809,172
経常利益又は経常損失（ ）		288,809		809,172
中間純利益又は中間純損失（ ）		288,809		809,172
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		14,564		54,076
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		661,282		73,919
剰余金増加額又は欠損金減少額		35,923		68,117
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		5,771
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		35,923		62,346
剰余金減少額又は欠損金増加額		27,086		-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		27,086		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		395,874		749,294

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成31年 1月29日から令和 1年 7月28日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1. 期首元本額	11,906,724円	14,911,182円
期中追加設定元本額	4,606,248円	2,231,699円
期中一部解約元本額	1,601,790円	1,514,482円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	73,919円	円
3. 受益権の総数	14,911,182口	15,628,399口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1口当たり純資産額	0.9950円	1.0479円
(1万口当たり純資産額)	(9,950円)	(10,479円)

## 【eMAXIS マイマネージャー 1980s】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	23,159
コール・ローン	185,216	227,700
親投資信託受益証券	14,714,793	18,181,881
流動資産合計	14,900,009	18,432,740
資産合計	14,900,009	18,432,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	198	201
未払受託者報酬	4,597	5,397
未払委託者報酬	33,647	39,562
未払利息	-	1
その他未払費用	218	236
流動負債合計	38,660	45,397
負債合計	38,660	45,397
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,918,251	17,346,227
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	56,902	1,041,116
(分配準備積立金)	1,102,356	1,049,248
元本等合計	14,861,349	18,387,343
純資産合計	14,861,349	18,387,343
負債純資産合計	14,900,009	18,432,740

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	358,657	1,063,411
営業収益合計	358,657	1,063,411
営業費用		
支払利息	1	7
受託者報酬	4,011	5,397
委託者報酬	29,400	39,562
その他費用	196	236
営業費用合計	33,608	45,202
営業利益又は営業損失( )	392,265	1,018,209
経常利益又は経常損失( )	392,265	1,018,209
中間純利益又は中間純損失( )	392,265	1,018,209
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	62,496	34,612
期首剰余金又は期首欠損金( )	911,553	56,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,591	114,421
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	324
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,591	114,097
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,693	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,693	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	553,682	1,041,116

## （３）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成31年 1月29日から令和 1年 7月28日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1. 期首元本額	11,827,997円	14,918,251円
期中追加設定元本額	4,387,344円	3,224,686円
期中一部解約元本額	1,297,090円	796,710円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	56,902円	円
3. 受益権の総数	14,918,251口	17,346,227口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1口当たり純資産額	0.9962円	1.0600円
(1万口当たり純資産額)	(9,962円)	(10,600円)

## 【eMAXIS マイマネージャー 1990s】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	41,041
コール・ローン	176,947	217,261
親投資信託受益証券	13,398,922	15,868,311
未収入金	6,560	18,436
流動資産合計	13,582,429	16,145,049
資産合計	13,582,429	16,145,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	15,541	36,920
未払受託者報酬	4,279	4,766
未払委託者報酬	31,285	34,852
未払利息	-	1
その他未払費用	212	215
流動負債合計	51,317	76,754
負債合計	51,317	76,754
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,985,624	15,691,062
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	454,512	377,233
(分配準備積立金)	1,135,208	1,085,455
元本等合計	13,531,112	16,068,295
純資産合計	13,531,112	16,068,295
負債純資産合計	13,582,429	16,145,049

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	570,841	874,472
営業収益合計	570,841	874,472
営業費用		
支払利息	-	6
受託者報酬	3,920	4,766
委託者報酬	28,695	34,852
その他費用	187	215
営業費用合計	32,802	39,839
営業利益又は営業損失( )	603,643	834,633
経常利益又は経常損失( )	603,643	834,633
中間純利益又は中間純損失( )	603,643	834,633
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	39,569	26,694
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,157,273	454,512
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,048	23,806
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	19,897
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,048	3,909
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,902	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,902	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	557,345	377,233

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成31年 1月29日から令和 1年 7月28日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1. 期首元本額	11,309,310円	13,985,624円
期中追加設定元本額	3,916,803円	2,360,023円
期中一部解約元本額	1,240,489円	654,585円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	454,512円	円
3. 受益権の総数	13,985,624口	15,691,062口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 平成30年 1月27日 至 平成30年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 [平成31年 1月28日現在]	第3期中間計算期間末 [令和 1年 7月28日現在]
1口当たり純資産額	0.9675円	1.0240円
(1万口当たり純資産額)	(9,675円)	(10,240円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## TOPIXマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	46,696,939,821
株式	264,240,474,100
派生商品評価勘定	5,406,100
未収配当金	340,587,404
未収利息	2,095,725
その他未収収益	10,014,028
差入委託証拠金	40,950,000
流動資産合計	311,336,467,178
資産合計	311,336,467,178
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,189,280
前受金	9,665,000
未払金	1,298,589,785
未払解約金	323,075,422
未払利息	107,850
受入担保金	44,013,397,835
その他未払費用	121,129
流動負債合計	45,651,146,301
負債合計	45,651,146,301
純資産の部	
元本等	
元本	155,437,803,153
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	110,247,517,724
元本等合計	265,685,320,877
純資産合計	265,685,320,877
負債純資産合計	311,336,467,178

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1. 期首	平成31年 1月29日

[令和1年7月28日現在]

期首元本額	131,381,540,470円
期中追加設定元本額	111,189,148,484円
期中一部解約元本額	87,132,885,801円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー(国内株式)	13,424,414,729円
eMAXIS TOPIXインデックス	11,594,325,009円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,160,552,518円
eMAXIS バランス(波乗り型)	131,524,907円
コアバランス	737,089円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	47,781,157円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	89,362,740円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	64,064,317円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	5,458,472,925円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,398,996,721円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	2,176,236,467円
つみたて日本株式(TOPIX)	2,501,643,641円
つみたて8資産均等バランス	768,290,416円
つみたて4資産均等バランス	199,952,901円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,618,463円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,364,187円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,529,206円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	23,069,284円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	16,627,332円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	15,665,480円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	216,794,149円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	3,543,129円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	532,173,364円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	1,091,970,268円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	125,329,216円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	335,756,815円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	28,059,057円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	193,627,932円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	248,620,367円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	54,352,507円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	78,935,561円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	296,269,070円
eMAXIS 最適化バランス(マイフワード)	215,766,505円

[令和1年7月28日現在]

eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	512,455,191円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	53,362,818円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,581,999,552円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	244,233,659円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,694,880,404円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	21,472,264,814円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	438,892,243円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	333,302円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	6,725,287円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	39,920,399円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	10,760,107円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	437,310,910円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	898,315,234円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,859,084円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	201,430,635円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	875,624,427円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	296,836,844円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	588,195,054円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	58,314,367円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	24,405,057円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,748,956,959円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	174,949,761円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04(適格機関投資家限定)	100,002,333円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	8,823,903,464円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	4,750,727円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	18,928,200円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	18,275,579円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	15,591,204円

	[令和 1年 7月28日現在]
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,449,357,625円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	278,572,194円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	34,265,947円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	283,576,061円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	29,542,147円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	182,148,764円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,836,498,438円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	540,598,217円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	2,105,211,310円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	1,789,854,760円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	1,463,935,331円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	51,591,610,661円
合計	155,437,803,153円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行って おります。 株式	41,783,299,420円
3. 受益権の総数	155,437,803,153口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,834,695,000		1,833,975,000	720,000
	合計	1,834,695,000		1,833,975,000	720,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	1.7093円
(1万口当たり純資産額)	(17,093円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	16,124,703,180
コール・ローン	452,404,101
株式	414,010,209,118
投資証券	10,909,435,174
派生商品評価勘定	547,837,044
未収入金	35,489,060
未収配当金	353,884,630
差入委託証拠金	3,289,819,765
流動資産合計	445,723,782,072
資産合計	445,723,782,072
負債の部	

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

流動負債	
派生商品評価勘定	6,525,543
未払解約金	67,187,134
未払利息	1,044
その他未払費用	1,203
流動負債合計	73,714,924
負債合計	73,714,924
純資産の部	
元本等	
元本	155,490,110,143
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	290,159,957,005
元本等合計	445,650,067,148
純資産合計	445,650,067,148
負債純資産合計	445,723,782,072

## 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1. 期首	平成31年 1月29日
期首元本額	126,097,074,687円
期中追加設定元本額	68,413,298,568円
期中一部解約元本額	39,020,263,112円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外株式）	8,166,325,399円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,713,288,192円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,305,475,784円
eMAXIS バランス（波乗り型）	216,529,376円
コアバランス	486,909円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	14,293,826円

[令和1年7月28日現在]

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	26,745,322円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	18,725,013円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	18,143,404,246円
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,065,896,655円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,301,902,109円
つみたて先進国株式	1,786,821,855円
つみたて8資産均等バランス	459,640,990円
つみたて4資産均等バランス	119,733,708円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,143,869円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,668,098円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,851,476円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	7,138,340円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	4,857,928円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	4,774,406円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	2,175,536,627円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	129,761,003円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カンントリー)	1,467,330,067円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,083,064円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	13,814,076,946円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,587,309,054円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	550,590,724円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	789,877,580円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	80,387,317円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	124,579,378円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	420,268,072円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	149,059,024円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	32,572,796円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	54,513,912円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	208,823,521円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	153,095,023円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	375,312,814円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	40,397,548円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,661,444,075円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	146,881,152円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,626,138,202円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	46,363,030,750円

[令和 1年 7月28日現在]

三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	30,013,155円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	6,472,825円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,326,829,820円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,096,510,053円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9,003,328,099円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	22,754,930円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	148,037,235円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	878,895,846円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	294,032,564円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	417,896,964円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	44,119,107円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,226,599,839円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	29,398,282円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,179,399,481円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	123,349,900円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,266,557,197円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,456,721円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,753,398円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	6,280,420円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	5,862,990円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	51,838,902円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	10,307,959円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	84,939,527円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	17,933,162円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	109,837,687円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	4,822,093,288円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	162,334,729円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	635,491,444円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	620,301,484円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	548,710,985円

	[令和 1年 7月28日現在]
合計	155,490,110,143円
2. 受益権の総数	155,490,110,143口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年 7月28日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	20,155,661,661		20,695,572,252	539,910,591
	合計	20,155,661,661		20,695,572,252	539,910,591

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

## 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 通貨関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	308,753,050		309,815,500	1,062,450
	カナダドル	16,469,200		16,518,000	48,800
	オーストラリアドル	11,325,000		11,332,500	7,500
	イギリスポンド	16,209,600		16,246,800	37,200
	スイスフラン	10,983,600		10,976,000	7,600
	デンマーククローネ	8,070,700		8,115,000	44,300
	ユーロ	54,327,240		54,535,500	208,260
	合計	426,138,390		427,539,300	1,400,910

## (注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	2.8661円
(1万口当たり純資産額)	(28,661円)

## 新興国株式インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

## 資産の部

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

流動資産	
預金	2,732,194,538
コール・ローン	161,290,456
株式	87,347,851,661
新株予約権証券	333,693
投資証券	1,500,463,844
派生商品評価勘定	41,873,528
未収入金	6,632,521
未収配当金	431,759,271
差入委託証拠金	965,865,737
流動資産合計	93,188,265,249
資産合計	
93,188,265,249	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	28,826,130
未払金	772,975
未払解約金	10,764,543
未払利息	372
その他未払費用	611
流動負債合計	40,364,631
負債合計	
40,364,631	
純資産の部	
元本等	
元本	37,967,004,137
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	55,180,896,481
元本等合計	93,147,900,618
純資産合計	
93,147,900,618	
負債純資産合計	
93,188,265,249	

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p> <p>投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。</p> <p>為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1. 期首	平成31年 1月29日

	[令和 1年 7月28日現在]
期首元本額	33,164,110,297円
期中追加設定元本額	7,425,199,879円
期中一部解約元本額	2,622,306,039円
元本の内訳	
eMAXIS 新興国株式インデックス	13,105,484,743円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,525,622,519円
eMAXIS バランス（波乗り型）	371,742,060円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	291,892,906円
コアバランス	139,708円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	1,513,072,189円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	7,556,942,210円
つみたて新興国株式	1,025,514,117円
つみたて8資産均等バランス	532,505,855円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	533,087円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	896,060円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,953,933円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	364,249,115円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	151,145,430円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	245,677,946円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	8,378,122,906円
新興国株式インデックスオープン	382,822,271円
eMAXIS 全世界株式インデックス	434,650,816円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	2,482,551円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	16,912,040円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	97,193,691円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	82,214,257円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	397,632,120円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,477,466,546円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	10,135,061円
合計	37,967,004,137円
2. 受益権の総数	37,967,004,137口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,385,034,845		4,397,002,108	11,967,263
	合計	4,385,034,845		4,397,002,108	11,967,263

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル 売建	309,363,980		310,027,587	663,607

	南アフリカランド	38,967,500		38,550,000	417,500
	オフショア元	218,680		219,652	972
	合計	348,550,160		348,797,239	1,080,135

## (注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (1口当たり情報)

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	2.4534円
(1万口当たり純資産額)	(24,534円)

## 日本債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,181,700,026
国債証券	539,034,220,900
地方債証券	34,242,610,927
特殊債証券	40,798,792,401
社債証券	29,943,917,500
派生商品評価勘定	596,760
未収入金	510,516,000
未収利息	1,177,785,778
前払費用	37,982,690
差入委託証拠金	1,260,000
流動資産合計	647,929,382,982
資産合計	647,929,382,982
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	42,160
前受金	630,000
未払金	882,089,400
未払解約金	283,014,217
未払利息	5,038
その他未払費用	5,789
流動負債合計	1,165,786,604

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

負債合計	1,165,786,604
純資産の部	
元本等	
元本	473,113,210,317
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	173,650,386,061
元本等合計	646,763,596,378
純資産合計	646,763,596,378
負債純資産合計	647,929,382,982

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1. 期首	平成31年 1月29日
期首元本額	437,454,298,881円
期中追加設定元本額	66,376,451,046円
期中一部解約元本額	30,717,539,610円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内債券）	122,035,377,300円
eMAXIS 国内債券インデックス	9,558,923,607円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,474,494,545円
eMAXIS バランス（波乗り型）	74,596,643円
コアバランス	1,737,711円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	217,325,767円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	140,240,372円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	55,458,769円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	3,940,372,649円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,925,117,755円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	2,488,247,300円
つみたて8資産均等バランス	876,686,751円
つみたて4資産均等バランス	238,638,425円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,861,186円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	668,632円

[令和1年7月28日現在]

eMAXIS マイマネージャー 1990s	58,254円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	56,387,264円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	19,145,583円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	11,294,244円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	2,545,282円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	11,360,367,250円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	11,644,265,870円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	2,193,234,247円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	2,673,160,847円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	7,145,179,303円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	253,372,348円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	301,316,439円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	63,450,172円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	299,208,226円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	361,050,083円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	271,670,917円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	522,521,196円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	61,155,888円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	11,847,907円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	98,549,100円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	11,819,688,240円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,219,968,211円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	5,042,689,397円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	197,961,676,511円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	548,990,148円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	408,599円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	24,841,718円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	87,008,410円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	13,414,361円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,911,803,459円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	3,345,046,287円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	18,649,958,992円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	6,322,681,015円

	[令和 1年 7月28日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,907,640,183円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	188,939,311円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	19,410,266,937円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	517,680,868円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,412,368,833円
MUKAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	732,847円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	851,446,610円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	16,456,134円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	33,517,726円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	20,874,069円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	13,150,635円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	106,765,113円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	266,425,329円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	98,747,132円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	184,183,777円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	3,940,218,319円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	1,918,831,668円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	3,641,589,725円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,021,459,665円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,233,212,256円
合計	473,113,210,317円
2. 受益権の総数	473,113,210,317口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月28日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>（1）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p>

区分	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	768,090,000		768,650,000	560,000
	合計	768,090,000		768,650,000	560,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	1.3670円
(1万口当たり純資産額)	(13,670円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和1年7月28日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	2,300,572,056
コール・ローン	89,063,221
国債証券	140,788,278,160
派生商品評価勘定	150,890
未収利息	1,040,545,883
前払費用	76,610,230
流動資産合計	144,295,220,440
資産合計	
144,295,220,440	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,296
未払解約金	30,839,624
未払利息	205
その他未払費用	232
流動負債合計	30,842,357
負債合計	
30,842,357	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	69,314,518,493
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	74,949,859,590
元本等合計	144,264,378,083
純資産合計	144,264,378,083
負債純資産合計	144,295,220,440

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和1年7月28日現在]
1. 期首	平成31年1月29日
期首元本額	65,118,468,587円
期中追加設定元本額	6,992,500,320円
期中一部解約元本額	2,796,450,414円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外債券）	757,271,939円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,030,730,048円

	[令和 1年 7月28日現在]
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,771,304,542円
eMAXIS バランス(波乗り型)	245,045,998円
コアバランス	1,636,758円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	10,846,161円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	10,744,687円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	6,088,493円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	2,376,184,990円
海外債券セレクション(ラップ向け)	1,756,373,508円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,782,619,156円
つみたて8資産均等バランス	627,741,636円
つみたて4資産均等バランス	163,798,034円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	549,490円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	176,312円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	38,373円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	3,492,508円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,752,993円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	1,429,323円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	725,022円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	322,820円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	9,389,892,345円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	205,644,253円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	138,718,177円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	84,512,844円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	100,431,184円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	16,117,355円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	7,807,071円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	54,292,586円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,629,987,423円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,667,046,591円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	28,749,819,649円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	732,695,182円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	409,084円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	8,211,201円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	32,844,014円

	[令和 1年 7月28日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	5,895,914円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,226,237,899円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	106,758,736円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	153,221,364円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	403,203,930円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	14,828,393円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	1,680,197,943円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	117,814,797円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,930,308円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,235,221円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	4,297,408円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	1,604,669円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	47,068,562円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	28,186,472円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	58,555,367円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	48,881,259円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	73,658,751円
外国債券インデックスファンドi(適格機関投資家限定)	1,622,389,554円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,985,253,102円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	221,709,931円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	572,167,320円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	417,521,121円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	150,598,722円
合計	69,314,518,493円
2. 受益権の総数	69,314,518,493口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月28日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券

区分	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	51,019,600		51,090,100	70,500
	カナダドル	2,477,850		2,477,700	150
	オーストラリアドル	3,776,420		3,777,200	780
	イギリスポンド	8,117,600		8,122,900	5,300
	メキシコペソ	1,714,320		1,713,000	1,320
	ポーランドズロチ	2,277,416		2,276,800	616
	ユーロ	39,918,600		39,992,700	74,100
合計		109,301,806		109,450,400	148,594

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	2.0813円
(1万口当たり純資産額)	(20,813円)

## 新興国債券インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	290,440,866
コール・ローン	29,783,723
国債証券	23,612,964,777
派生商品評価勘定	66,105
未収入金	5,225,119
未収利息	331,607,251
前払費用	30,996,210
流動資産合計	24,301,084,051
<b>資産合計</b>	<b>24,301,084,051</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	52,614
前受収益	6,472
未払金	36,275,170
未払解約金	5,941,187
未払利息	68
その他未払費用	78
流動負債合計	42,275,589
<b>負債合計</b>	<b>42,275,589</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	17,338,974,053
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,919,834,409
元本等合計	24,258,808,462
純資産合計	24,258,808,462
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,301,084,051</b>

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[令和1年7月28日現在]
1. 期首	平成31年1月29日
期首元本額	15,407,521,844円
期中追加設定元本額	2,565,062,092円
期中一部解約元本額	633,609,883円
元本の内訳	
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,690,027,854円
eMAXIS バランス(波乗り型)	366,140,854円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	518,367,515円
コアバランス	1,322,368円
海外債券セレクション(ラップ向け)	162,115,428円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	2,648,387,189円
つみたて8資産均等バランス	932,995,264円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	940,842円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,576,685円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	228,963円
eMAXIS 新興国債券インデックス	4,221,815,176円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	5,358,075,381円
新興国債券インデックスファンド(ラップ向け)	6,276,157円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	29,564,361円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	170,851,535円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	143,793,898円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	46,582,975円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	7,863,232円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	14,049,651円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	17,998,725円
合計	17,338,974,053円
2. 受益権の総数	17,338,974,053口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	8,073,920		8,050,000	23,920
	インドネシアルピア	10,245,174		10,287,379	42,205
	メキシコペソ	6,266,440		6,281,000	14,560
	ハンガリーフォリント	2,599,975		2,599,100	875
	ポーランドズロチ	9,387,696		9,391,800	4,104
	南アフリカランド	5,418,775		5,397,000	21,775
	トルコリラ	762,008		761,200	808
合計		42,753,988		42,767,479	13,491

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

( 1口当たり情報 )

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	1.3991円
(1万口当たり純資産額)	(13,991円)

東証REIT指数マザーファンド

貸借対照表

( 単位：円 )

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	619,720,303
投資証券	26,747,497,750
派生商品評価勘定	19,860,476
未収配当金	161,875,877
差入委託証拠金	11,559,500
流動資産合計	27,560,513,906
資産合計	27,560,513,906
<b>負債の部</b>	
流動負債	
前受金	14,689,000
未払金	46,083,071
未払解約金	19,698,979
未払利息	1,431
その他未払費用	600
流動負債合計	80,473,081
負債合計	80,473,081
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	8,322,310,566
剰余金	
剰余金又は欠損金 ( )	19,157,730,259
元本等合計	27,480,040,825
純資産合計	27,480,040,825
負債純資産合計	27,560,513,906

注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 7月28日現在]
1. 期首	平成31年 1月29日
期首元本額	8,070,576,759円
期中追加設定元本額	1,314,250,214円
期中一部解約元本額	1,062,516,407円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	4,058,270,876円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,139,861,475円
eMAXIS バランス(波乗り型)	155,296,439円
三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド	25,377,689円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	167,517,522円
J-REITインデックスファンド(ラップ向け)	917,450,643円
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)	169,855,114円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	1,125,345,619円
つみたて8資産均等バランス	395,819,529円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	300,971円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	447,779円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	97,930円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	5,515,399円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	21,831,370円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	6,245,126円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	12,550,998円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	54,173,817円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	40,746,536円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	19,789,203円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	5,816,531円
合計	8,322,310,566円
2. 受益権の総数	8,322,310,566口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	758,304,000		778,194,500	19,890,500
	合計	758,304,000		778,194,500	19,890,500

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

（1口当たり情報）

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	3.3020円
(1万口当たり純資産額)	(33,020円)

## MUAM G-REITマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	181,005,611
コール・ローン	41,062,802
投資証券	25,664,726,243
派生商品評価勘定	104,100
未収入金	274,468
未収配当金	35,452,927
流動資産合計	25,922,626,151
資産合計	25,922,626,151
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,600
未払金	23,204,154
未払解約金	10,391,149
未払利息	94
その他未払費用	62
流動負債合計	33,598,059
負債合計	33,598,059
純資産の部	
元本等	
元本	14,709,072,511
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,179,955,581
元本等合計	25,889,028,092
純資産合計	25,889,028,092
負債純資産合計	25,922,626,151

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 7月28日現在]
1. 期首	平成31年 1月29日
期首元本額	13,296,026,449円
期中追加設定元本額	2,129,790,393円
期中一部解約元本額	716,744,331円
元本の内訳	
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	151,018,813円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	109,032,376円
三菱UFJ 資産設計ファンド(分配型)	28,708,714円
三菱UFJ 資産設計ファンド(バランス型)	53,213,037円
三菱UFJ 資産設計ファンド(株式重視型)	24,235,027円
ファンド・マネジャー(海外リート)	37,349,271円
eMAXIS 先進国リートインデックス	5,699,011,990円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,088,403,212円
eMAXIS バランス(波乗り型)	288,136,761円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	2,124,510,608円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	304,543,974円
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)	465,614,491円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	2,120,090,047円
つみたて8資産均等バランス	745,955,757円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	832,901円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,247,638円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	364,549円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	11,558,325円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	50,339,632円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	17,628,533円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	35,452,890円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	152,565,174円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	115,151,404円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	73,533,080円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	10,574,307円
合計	14,709,072,511円
2. 受益権の総数	14,709,072,511口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[ 令和 1年 7月28日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	48,815,150		48,917,000	101,850
	シンガポールドル	3,975,700		3,975,500	200
	ユーロ	3,635,850		3,635,700	150
	合計	56,426,700		56,528,200	101,500

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[ 令和 1年 7月28日現在 ]
1口当たり純資産額	1.7601円
(1万口当たり純資産額)	(17,601円)

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	885	13,059,701
追加型公社債投資信託	16	1,155,778
単位型株式投資信託	67	327,853
単位型公社債投資信託	2	11,024
合計	970	14,554,356

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## (3)【その他】

## 定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## 訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

## (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234

繰延税金資産	1,237,989	1,496,180
その他	45,230	45,230
貸倒引当金	23,600	23,600
投資その他の資産合計	29,002,925	25,079,767
固定資産合計	35,611,879	31,213,401
資産合計	100,836,481	97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
<b>固定負債</b>		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213

一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1 54	1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986
商標使用料	-	90,000
特別損失合計	208,054	615,770
税引前当期純利益	16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2 5,252,224	2 4,420,179
法人税等調整額	76,092	100,112
法人税等合計	5,176,132	4,320,066
当期純利益	11,351,928	9,642,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事

業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円

計

54千円

4,848千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

## 負 債

## (1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

## 3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積

立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未認識数理計算上の差異	1,005,858	1,045,351
未認識過去勤務費用	169,893	114,968
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	550,128	484,766
退職給付引当金	285,836	445,616
前払年金費用	720,536	860,851
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,700	415,234
	285,836	445,616

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664

数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

#### (5)年金資産に関する事項

##### 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

##### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

#### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

##### (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023

繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	5,528,131 千円  664,152 千円	未払手数料  未払費用	665,262 千円  348,142 千円
	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

## 第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。  
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。  
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。  
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

## 第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	株三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  取引銀行	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
							コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。  
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
  - 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
  - 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年8月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXISマイマネージャー1970sの平成31年1月29日から令和1年7月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXISマイマネージャー1970sの令和1年7月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成31年1月29日から令和1年7月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年8月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXISマイマネージャー1980sの平成31年1月29日から令和1年7月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXISマイマネージャー1980sの令和1年7月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成31年1月29日から令和1年7月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和1年8月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXISマイマネージャー1990sの平成31年1月29日から令和1年7月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXISマイマネージャー1990sの令和1年7月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成31年1月29日から令和1年7月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。